

経営比較分析表（令和5年度決算）

東京都 八丈町

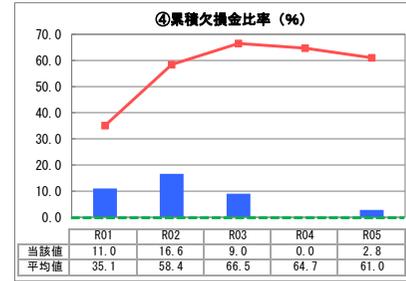
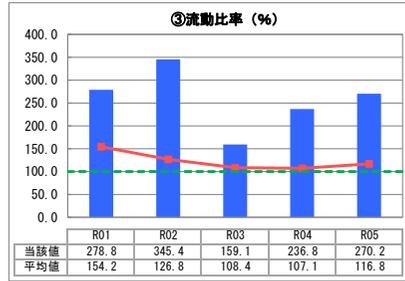
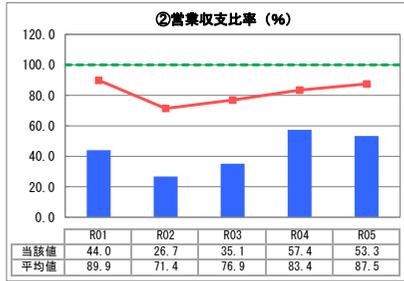
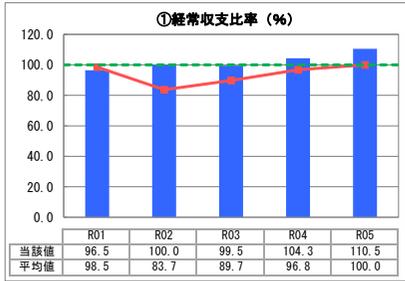
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 管理者の情報 |
|-----------|------------|-------------|---------------|
| 法適用 | 交通事業 | 自動車運送事業 | 自治体職員 |
| 資金不足比率（％） | 営業路線（km） | 年間走行キロ（千km） | 在籍車両数（両） |
| - | 45.4 | 188 | 11 |
| 職員数（人） | 管理の委託割合（％） | 民間事業者の有無 | 地域公共交通計画策定の有無 |
| 18 | - | 無 | 無 |

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

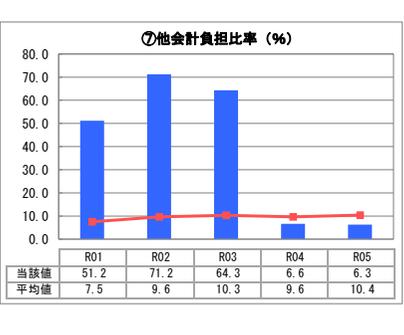
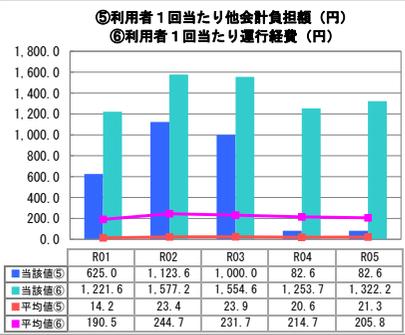
| | R01 | R02 | R03 | R04 | R05 |
|------------|--------|---------|--------|--------|--------|
| 年間輸送人員（千人） | 120 | 89 | 91 | 121 | 121 |
| 他会計負担額（千円） | 75,000 | 100,000 | 91,000 | 10,000 | 10,000 |

1. 経営の健全性

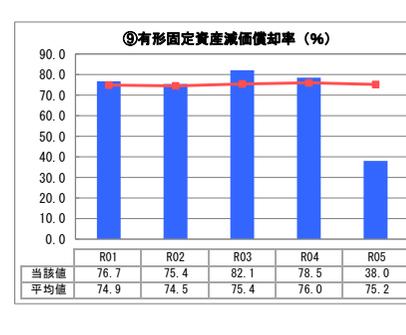
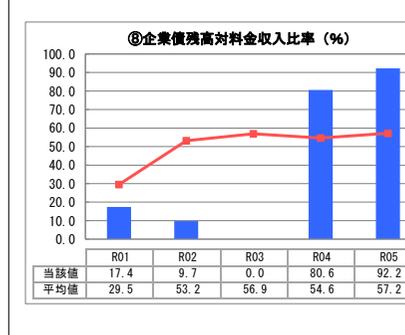
○事業の状況



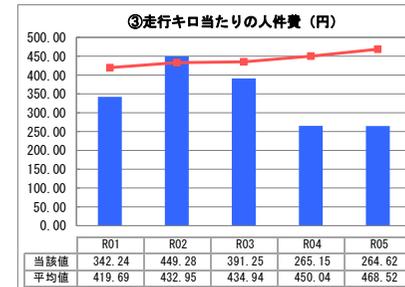
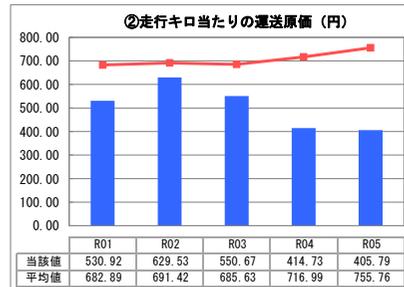
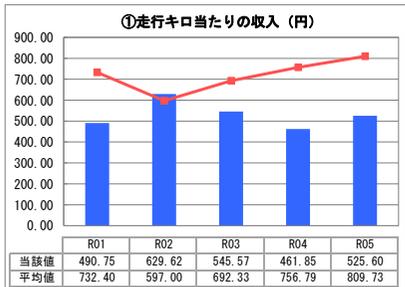
○独立採算の状況



○資産及び負債の状況



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

八丈町一般旅客自動車運送事業は乗合事業と貸切事業を行っており、その両事業を合算した内容となっている。○事業の状況
新型コロナウイルス感染症による影響がほぼなくなったことで、令和4年度、5年度は収益が増加し②営業収支比率は改善した。改善したものの平均より低い値となっており、費用を補てんするため、一般会計や東京都から補助を受けて、①経常収支比率を増加させている。②営業収支比率改善のために、利用者及び営業収益の増加を図る必要がある。○独立採算の状況
経費削減の努力はしているが、削減の難しい車両燃料費である軽油費の高騰など物価高騰が進んでいることで⑥利用者1回当たり運行経費は平均と比べて、依然高い値となっている。その費用を補てんするため、一般会計及び東京都から多額の補助を受けている。令和4年、5年度は補助金のうち、都補助金が多く、一般会計補助金が少なくなったため、⑦他会計負担比率は減少となった。補助金が収益の大きな割合を占めており、利用者及び営業収益を増加させる必要がある。具体的には、乗合事業については、便利で手ごろな移動手段として周知を図り、貸切事業については、積極的な観光誘致活動により利用者の増加を目指す。○資産及び負債の状況
道路拡幅により事務所移転を求められていたが、令和5年度に移転した新事務所が完成したことで帳簿原価が大きくなり、⑧有形固定資産減価償却率が低下した。⑨企業債残高対料金収入比率は急激に増加した。企業債は長期間にわたる償還が続くため、長期的な視点で資産確保に努める。

2. 経営の効率性について

経営の効率性に関する表は乗合事業のみに関する内容となっている。令和4年4月より利用者の少ない経路の廃止、運行効率化などのため、運行経路・ダイヤの変更を行っており、令和4年度、5年度はそれ以前と比較して②走行キロ当たりの運送原価、③走行キロ当たりの人件費、④乗車効率すべてが改善が見られる。②走行キロ当たりの運送原価は平均より低い値となっていることから、費用は他の事業者以上に効率的な経営を行っていると考えられる。収入は、一般会計からの補助金等を含めた金額のため、①走行キロ当たりの収入は②走行キロ当たりの運送原価以上に大きくなっているが、実際は④乗車効率は平均より低く、乗客からの運賃による収益は少ない。さらなる経営効率化のため、運行経路やダイヤの検討を進めていく。

全体総括

乗合事業は利用者が少ない為、収入が低くなっており、費用は平均より低い値ではあるが、営業損失が大きくなっている。令和4年4月に実施した運行経路・ダイヤの変更による利用状況を分析しつつ、さらなる利用者増加を目指す。貸切事業は、団体の観光利用が主となっている。利用者が増加すれば、本事業の収益が増加するだけでなく、島内産業の活性化に寄与できる。積極的な観光誘致活動により、利用者増加及び収益増加を目指す。物価高騰により様々な費用が増加し、経営を圧迫しているが、経営戦略をもとに長期的な視点で事業運営を行っている。